

旧数学 I ・ 旧数学 A

[2] 太郎さんと花子さんは、社会生活基本調査の集計結果に、「睡眠」、「食事」、
(15点) 「通勤・通学」、「移動(通勤・通学を除く)」などの20種類の行動それぞれについての総平均時間と行動者平均時間が、47都道府県別に集計されていることを知った。

用語の説明

- ・ 総平均時間……ある行動に費やした時間の調査対象者全員についての平均値(分)
- ・ 行動者平均時間……ある行動に費やした時間の調査対象者全員から、
 の行動に費やした時間が0分の人を除いた調査対象者についての平均値(分)

(2)(ii) で
かぎりなる

例えば、「通勤・通学」に費やした時間(分)が

75, 0, 90, 60, 0

であったとき、これらの平均値 $\frac{75 + 0 + 90 + 60 + 0}{5} = 45$ が総平均時間で

あり、値が0である二つを除いた75, 90, 60の平均値 $\frac{75 + 90 + 60}{3} = 75$ が

行動者平均時間である。

ここでは、平日における15歳以上を対象とした集計結果を用いて、都道府県ごとに値を算出している。

なお、以下の図や表については、総務省のWebページをもとに作成している。

旧数学I・旧数学A

(1) 太郎さんと花子さんは、「通勤・通学」に費やした時間について調べることにした。図1と図2はそれぞれ、令和3年の「通勤・通学」の総平均時間と行動者平均時間のデータをヒストグラムに表したものである。以下、ヒストグラムの各階級の区間は、左側の数値を含み、右側の数値を含まない。

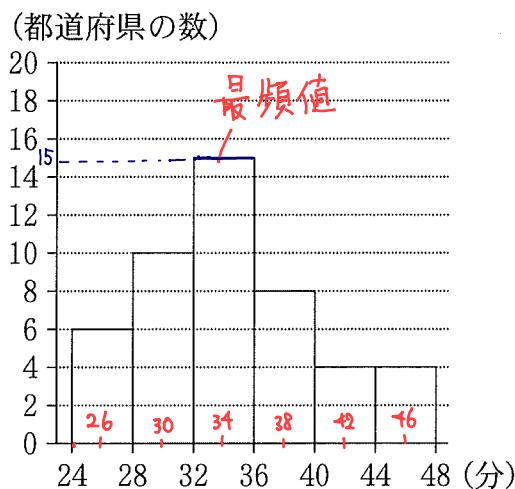
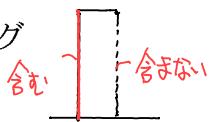


図1 令和3年の「通勤・通学」の総平均時間のヒストグラム

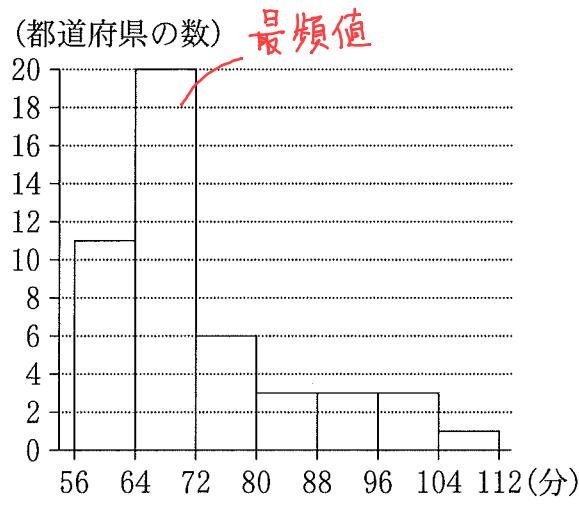


図2 令和3年の「通勤・通学」の行動者平均時間のヒストグラム

(i) 図1から、令和3年の「通勤・通学」の総平均時間の最頻値は 34 で

あり、同様に図2から、行動者平均時間の最頻値は 68 である。

32以上36未満の階級値で 34 99
タテ
64以上72未満の階級値で 68 ツテ (タテ, ツテで2点)
ツテ

(ii) 図1のヒストグラムに関して、各階級に含まれるデータの値がすべてその階級値に等しいと仮定する。このとき、令和3年の「通勤・通学」の総平均時間の平均値を m とすると

$$\begin{aligned} m &= \frac{26 \times 6 + 30 \times 10 + 34 \times 15 + 38 \times 8 + 42 \times 4 + 46 \times 4}{47} \\ &= \frac{156 + 300 + 510 + 304 + 168 + 184}{47} \\ &= \frac{1622}{47} \end{aligned}$$

$$34 \leq m < 34 + 1$$

1+ (3点)

である。

$$\begin{array}{r} 34,5 \\ 47) 1622 \\ 141 \\ \hline 212 \\ 188 \\ \hline 240 \\ 235 \\ \hline 5 \end{array}$$

$$\begin{aligned} &\text{お} \rightarrow & 34 < m < 35 \\ &\text{H} \end{aligned}$$

旧数学 I ・ 旧数学 A

(iii) 次に、太郎さんと花子さんは、平成 28 年と令和 3 年の「通勤・通学」に費やした時間を比較することにした。

図 3 は、平成 28 年の総平均時間、令和 3 年の総平均時間、平成 28 年の行動者平均時間、令和 3 年の行動者平均時間の箱ひげ図を並べたものである。

ここで、あるデータにおける最大値から第 3 四分位数を引いた値を H とする。そして平成 28 年の総平均時間、令和 3 年の総平均時間、平成 28 年の行動者平均時間、令和 3 年の行動者平均時間における H を、それぞれ H_1, H_2, H_3, H_4 とする。

$$H = \text{Max} - Q_3 \\ (\text{右のひげの長さ})$$

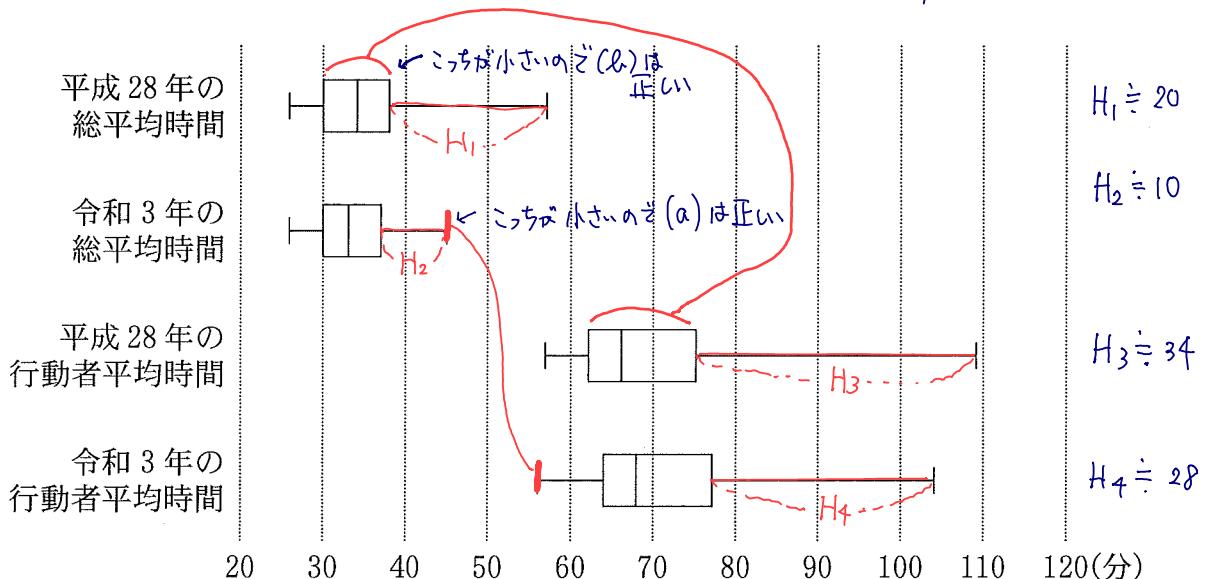


図 3 平成 28 年と令和 3 年の「通勤・通学」の総平均時間と行動者平均時間の箱ひげ図

旧数学 I ・ 旧数学 A

次の(a), (b), (c)は、図3に関する記述である。

前ページの図3をみて

(a) 令和3年の総平均時間の最大値は、令和3年の行動者平均時間の最小値より小さい。 正

(b) 平成28年の総平均時間の四分位範囲は、平成28年の行動者平均時間の四分位範囲より小さい。 正

(c) 総平均時間と行動者平均時間それぞれの、平成28年と令和3年のHの変化を比較すると、 $\frac{H_2}{H_1} > \frac{H_4}{H_3}$ となる。 誤
 $\text{H}_2\text{H}_3 > \text{H}_1\text{H}_4$

①

(a), (b), (c)の正誤の組合せとして正しいものは である。
二(3点)

二 の解答群

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
(a)	正	正	正	正	誤	誤	誤
(b)	正	正	誤	誤	正	正	誤
(c)	正	誤	正	誤	正	誤	誤

旧数学 I ・ 旧数学 A

(2) 太郎さんと花子さんは、令和 3 年における「通勤・通学」と「移動(通勤・通学を除く)」(以下、「移動」)に関し、それぞれの行動に費やした総平均時間と行動者平均時間の関係について話をしている。

太郎：通勤の途中で、ふだんの経路を大きくはずれて買い物に行ったり病院に行ったりする人もいるけど、こうした行動は「通勤・通学」ではなく、「移動」になるね。「通勤・通学」に費やした時間が長いほど、「移動」に費やした時間は長いのかな。

花子：じゃあ、それぞれに費やした時間の関係を調べてみようよ。

図 4 と図 5 は「通勤・通学」と「移動」の総平均時間と行動者平均時間の散布図であり、図中の黒丸は、二つの点が完全に重なっていることを表している。なお、三つ以上の点が完全に重なっていることはない。ただし、図 4 と図 5において、同じアルファベットを付している点は、同じ都道府県であることを表している。

横軸を x 軸
縦軸を y 軸
とする

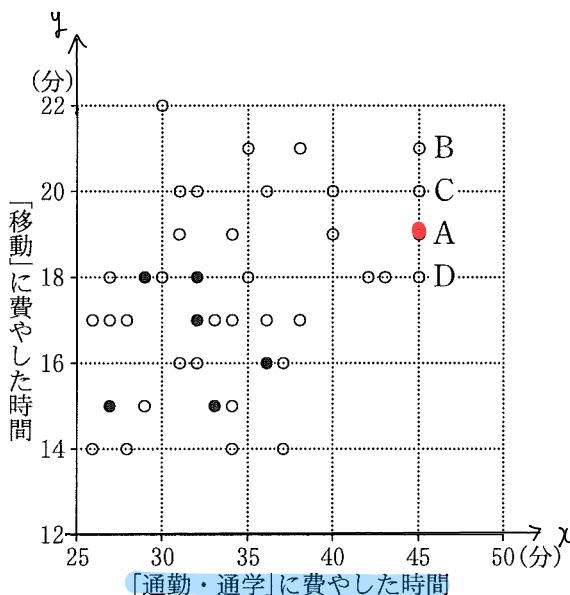


図 4 「通勤・通学」と「移動」の総平均時間の散布図

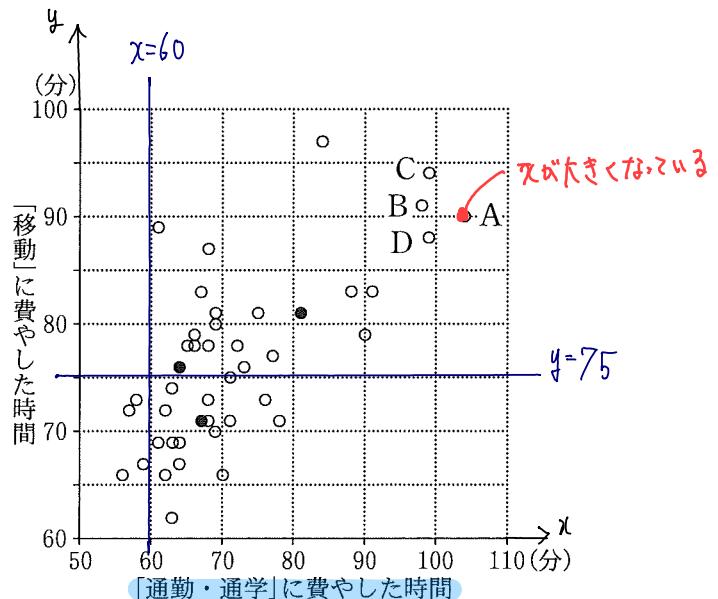


図 5 「通勤・通学」と「移動」の行動者平均時間の散布図

旧数学Ⅰ・旧数学A

- (i) 図5から、「通勤・通学」の行動者平均時間が60以下で、かつ「移動」の行動者平均時間が75以下の都道府県の数は 4 である。

又(2点)

図5(左)で
 $x \leq 60$ かつ $y \leq 75$
となる点の個数は 4 である。

- (ii) 図4における四つの点A, B, C, Dが表す都道府県では、「通勤・通学」の総平均時間が同じ値であるが、図5では「通勤・通学」の行動者平均時間について、点Aが表す都道府県の値は他の三つのどの都道府県の値よりも大きくなっていることがわかる。このようになるのは、 ① からである。

最初の用語の説明をみて→

ネ については、最も適当なものを、次の①~③のうちから一つ選べ。

0%の人の割合も
総平均時間には変わらない

- ① 点Aが表す都道府県の「通勤・通学」に費やした時間が0である人数の割合が、他の三つのどの都道府県の割合よりも大きい
 ② 点Aが表す都道府県の「移動」に費やした時間が0である人数の割合が、他の三つのどの都道府県の割合よりも大きい
 ③ 点Aが表す都道府県の「移動」に費やした時間が0である人数の割合が、他の三つのどの都道府県の割合よりも小さい

総平均時間
全員
で図5(左)は
総平均時間
(全員) - (0%の人)

ここが大きいと
(分母)が小さくなり
Xは大きくなる
A, Xについて
0%の人とB,C,D
よりも大きいことが
わかる。
よし ① ネ

旧数学I・旧数学A

(iii) 太郎さんと花子さんは、総平均時間と行動者平均時間のそれぞれの相関関係について調べることにした。

「通勤・通学」と「移動」の総平均時間の相関係数は0.36であった。「通勤・通学」と「移動」の行動者平均時間の相関係数を計算するために、表1のように平均値、標準偏差および共分散を求めた。

表1 「通勤・通学」と「移動」の行動者平均時間の平均値、標準偏差、共分散

	平均値	標準偏差	共分散
「通勤・通学」の行動者平均時間	71.8	11.8	64.4
「移動」の行動者平均時間	76.6	7.9	

表1を用いると、「通勤・通学」と「移動」の行動者平均時間の相関係数は

0.69
④, (2点)

ノについては、最も適当なものを、次の①～⑦のうちから一つ選べ。

① 0.01	② 0.21	③ 0.43	④ 0.58
⑤ 0.69	⑥ 0.78	⑦ 1.02	

$$\text{補} \quad \frac{64.4}{11.8 \cdot 7.9} = \frac{64.4}{93.22} = \frac{6440}{9322} = \frac{3220}{4661} = 0.69 \dots$$

これに近い選択肢から④, といよい

正確な値を求めてよい